

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自2022年4月1日至2022年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,768,995	4,582,055	22,748,244
経常利益 (千円)	114,640	35,289	1,237,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	62,243	11,117	894,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,592	122,829	986,529
純資産額 (千円)	28,953,224	29,780,448	29,901,164
総資産額 (千円)	34,595,399	36,946,032	37,616,465
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.10	0.73	58.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	80.6	79.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2022年6月30日）現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外での新型コロナウイルス感染症の状況悪化による物流の停滞や、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、内外の金利差拡大による円安の進行を大きく受けたものとなりました。今後についても、国内での新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料や燃料の高騰によるインフレ、景気の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において当社では、半導体関係の需要増に応えるべく、生産体制の整備・事業構造のシフトに努めるとともに、原材料価格の高騰や部材不足への対応を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における財政状態および当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、645百万円減少の22,702百万円となりました。これは主に、売掛代金の回収が進んだこと等により現金及び預金が356百万円、受注残高の増加にともない商品及び製品が182百万円、仕掛品が946百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,243百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、24百万円減少の14,243百万円となりました。これは主に、保有する有価証券の時価評価額の上昇により、投資有価証券が72百万円増加した一方、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が69百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は36,946百万円となり、前連結会計年度末と比較し、670百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、570百万円減少の6,296百万円となりました。これは主に、検査計測装置の大口物件の納入により契約負債が501百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が381百万円、未払法人税等が313百万円、当四半期中の賞与の支給により賞与引当金が356百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,165百万円となり、前連結会計年度末と比較し、549百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比較し、120百万円減少の29,780百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が65百万円増加した一方、利益剰余金が親会社による配当金の支払い等により232百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.5%から80.6%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主に住生活関連機器事業および検査計測機器事業の販売の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,582百万円で、前年同四半期比186百万円、3.9%の減収となりました。

利益面につきましては、減収にともなう粗利益額の減少に加え、生産および販売体制拡充にともなう人件費などの固定費増加の影響等により、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益86百万円）、経常利益35百万円（前年同四半期比79百万円、69.2%の減益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同四半期比51百万円、82.1%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

（住生活関連機器）

当セグメントにつきましては、働き方の変化に対応した新たなオフィスの価値を創造するオフィス家具の開発・生産、特にWEB会議の機会拡大で需要が拡大している個室空間製品に注力してまいりました。

しかしながら、オフィス用家具の需要回復に一服感があること等の要因により、売上高は2,333百万円で前年同四半期比115百万円、4.7%の減収となりました。利益面では、固定費の圧縮には努めたものの、減収にともなう粗利益額の減少等により、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントにつきましては、引き続き設備投資需要が拡大している半導体関連検査装置や電池部材向け検査装置の開発、販売に注力してまいりました。

しかしながら、受注活動は好調であるものの、海外での移動制限や顧客事情による検収時期の遅れなどにより、売上高は1,093百万円で前年同四半期比110百万円、9.1%の減収となりました。利益面では、売上減少にともなう粗利益額の減少や販売体制拡充にともなう人件費などの固定費増加の影響等により、セグメント損失は42百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

（産業機器）

当セグメントにつきましては、半導体製造装置業界の好調を受け、電磁アクチュエータの増産体制の整備ならびに販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は605百万円で前年同四半期比16百万円、2.9%の増収となりました。一方、利益面では原材料価格の上昇にともなう粗利率の低下と、更なる生産体制の拡大に向けた設備投資や人員増加などの固定費の増加により、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比45百万円、39.9%の減益）となりました。

（エクステリア）

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症による営業活動が制限される中、WEBを活用したプロモーション等の販売促進活動に注力してまいりました。

しかしながら、売上高は223百万円で前年同四半期比8百万円、3.7%の減収となりました。利益面では、原材料や部材価格の上昇による粗利益の悪化と、営業体制強化にともなう固定費増加等により、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

（機械・工具）

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。この結果、売上高は325百万円で前年同四半期比30百万円、10.5%の増収となりました。利益面では、セグメント利益11百万円（前年同四半期比1百万円、11.1%の増益）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、175百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

(受注実績)

当第1四半期連結累計期間において、受注残高は10,324百万円で前年同四半期比5,512百万円(114.5%増)と著しく増加しております。これは主に、検査計測機器事業の受注残高が増加したことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 499,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,218,700	152,187	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	152,187	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	499,400	-	499,400	3.18
計	-	499,400	-	499,400	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,325	8,154,807
受取手形、売掛金及び契約資産	10,210,758	7,967,240
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	616,380	799,250
仕掛品	2,892,214	3,838,643
原材料及び貯蔵品	1,357,887	1,406,397
その他	172,087	235,722
流動資産合計	23,347,654	22,702,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,519,379	3,454,043
機械装置及び運搬具(純額)	970,410	942,718
土地	4,236,283	4,236,283
その他(純額)	708,724	732,555
有形固定資産合計	9,434,798	9,365,599
無形固定資産	183,395	171,802
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,536	3,214,606
その他	1,514,299	1,498,181
貸倒引当金	6,218	6,218
投資その他の資産合計	4,650,617	4,706,569
固定資産合計	14,268,811	14,243,971
資産合計	37,616,465	36,946,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,529	1,541,602
電子記録債務	2,541,952	2,500,029
未払法人税等	335,523	22,072
契約負債	305,860	807,788
賞与引当金	608,191	251,759
製品保証引当金	34,329	33,981
その他	1,159,199	1,138,998
流動負債合計	6,866,587	6,296,231
固定負債		
長期借入金	80,000	75,000
退職給付に係る負債	508,580	517,651
その他	260,133	276,701
固定負債合計	848,714	869,352
負債合計	7,715,301	7,165,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,360,246	2,360,246
利益剰余金	25,339,798	25,107,370
自己株式	259,302	259,302
株主資本合計	29,456,641	29,224,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,908	387,251
為替換算調整勘定	121,795	168,431
退職給付に係る調整累計額	818	551
その他の包括利益累計額合計	444,522	556,234
純資産合計	29,901,164	29,780,448
負債純資産合計	37,616,465	36,946,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,768,995	4,582,055
売上原価	3,610,826	3,500,852
売上総利益	1,158,169	1,081,203
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	286,313	300,301
賞与引当金繰入額	49,848	72,630
退職給付費用	12,582	14,406
研究開発費	211,575	175,541
その他	511,307	533,019
販売費及び一般管理費合計	1,071,627	1,095,899
営業利益又は営業損失()	86,542	14,696
営業外収益		
受取利息	4,706	4,563
受取配当金	16,283	20,626
為替差益	-	15,984
その他	20,482	11,215
営業外収益合計	41,472	52,390
営業外費用		
支払利息	598	554
固定資産除却損	53	45
コミットメントフィー	1,682	1,682
為替差損	11,039	-
その他	0	122
営業外費用合計	13,374	2,404
経常利益	114,640	35,289
特別利益		
固定資産売却益	7,080	-
特別利益合計	7,080	-
税金等調整前四半期純利益	121,721	35,289
法人税、住民税及び事業税	17,058	15,667
法人税等調整額	42,419	8,504
法人税等合計	59,477	24,171
四半期純利益	62,243	11,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,243	11,117

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	62,243	11,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,246	65,343
為替換算調整勘定	42,886	46,635
退職給付に係る調整額	4,291	266
その他の包括利益合計	5,651	111,711
四半期包括利益	56,592	122,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,592	122,829
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、当該コミットメントライン契約には、期間損益計上および純資産額に関する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	213,096千円	215,708千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	121,569	8	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	243,545	16	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,411,934	1,203,682	588,798	232,484	294,271	4,731,171
その他の収益	37,824	-	-	-	-	37,824
外部顧客への売上高	2,449,759	1,203,682	588,798	232,484	294,271	4,768,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,667	56	8,803	793	116,535	143,857
計	2,467,426	1,203,739	597,601	233,278	410,807	4,912,853
セグメント利益又は損失()	24,606	68,647	113,859	7,364	10,651	87,834

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,834
セグメント間取引消去	1,292
四半期連結損益計算書の営業利益	86,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,294,537	1,093,576	605,721	223,855	325,130	4,542,822
その他の収益	39,233	-	-	-	-	39,233
外部顧客への売上高	2,333,771	1,093,576	605,721	223,855	325,130	4,582,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,297	139	13,357	2,880	184,375	226,048
計	2,359,068	1,093,715	619,078	226,735	509,506	4,808,104
セグメント利益又は損失()	31,691	42,131	68,414	12,500	11,830	6,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	6,078
セグメント間取引消去	8,617
四半期連結損益計算書の営業損失	14,696

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメント別の売上高は、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、収益の分解情報として表示しております。また、地域別の売上、受注生産形態別の売上、計上時点別の売上についても同様に重要な管理指標としていることから、収益の分解情報として表示しております。

(1) 報告セグメントごとの売上高

報告セグメントごとの売上高は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 地域別の売上高

(単位:千円)

		前第1四半期連結累計期間
日 本	1	3,817,616
中 国	2	696,990
台 湾	3	113,215
その他地域	4	103,349
顧客との契約から生じる収益		4,731,171
その他の収益		37,824
合計		4,768,995

- 1 日本国内の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,277,451千円、検査計測機器事業492,322千円、産業機器事業549,348千円であります。
- 2 中国への売上高のうち、536,333千円は検査計測機器事業の売上であります。
- 3 台湾への売上高のうち、110,994千円は検査計測機器事業の売上であります。
- 4 その他地域への売上高のうち、77,949千円は検査計測機器事業の売上であります。

(3) 受注生産形態別の売上高

(単位:千円)

		前第1四半期連結累計期間
OEM生産	1、2	2,481,302
自販・その他	3	2,249,868
顧客との契約から生じる収益		4,731,171
その他の収益		37,824
合計		4,768,995

- 1 OEM生産は、主要顧客企業等に対する相手先ブランドによる生産であります。
- 2 OEM生産の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,270,000千円、エクステリア事業132,248千円であります。
- 3 自販・その他の売上高のうち主なものは、検査計測機器事業1,203,682千円、産業機器事業509,744千円であります。

(4) 計上時点別の売上高

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間
出荷時点	3,666,342
検収時点 1	1,042,352
保証サービス 2	22,476
顧客との契約から生じる収益	4,731,171
その他の収益	37,824
合計	4,768,995

- 1 検収時点の売上高のうち、848,101千円は検査計測機器事業の売上であります。
- 2 保証サービス売上高は検査計測機器事業の売上であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメント別の売上高は、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、収益の分解情報として表示しております。また、地域別の売上、受注生産形態別の売上、計上時点別の売上についても同様に重要な管理指標としていることから、収益の分解情報として表示しております。

(1) 報告セグメントごとの売上高

報告セグメントごとの売上高は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 地域別の売上高

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
日本 1	3,592,631
中国 2	476,463
台湾 3	296,339
その他地域 4	177,387
顧客との契約から生じる収益	4,542,822
その他の収益	39,233
合計	4,582,055

- 1 日本国内の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,090,971千円、検査計測機器事業421,573千円、産業機器事業531,100千円であります。
- 2 中国への売上高のうち、234,577千円は検査計測機器事業の売上であります。
- 3 台湾への売上高のうち、293,645千円は検査計測機器事業の売上であります。
- 4 その他地域への売上高のうち、143,780千円は検査計測機器事業の売上であります。

(3) 受注生産形態別の売上高

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
OEM生産 1、2	2,372,778
自販・その他 3	2,170,043
顧客との契約から生じる収益	4,542,822
その他の収益	39,233
合計	4,582,055

- 1 OEM生産は、主要顧客企業等に対する相手先ブランドによる生産であります。
- 2 OEM生産の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,148,718千円、エクステリア事業146,159千円であります。
- 3 自販・その他の売上高のうち主なものは、検査計測機器事業1,093,576千円、産業機器事業527,820千円です。

(4) 計上時点別の売上高

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
出荷時点	3,293,042
検収時点 1	1,207,413
保証サービス 2	42,366
顧客との契約から生じる収益	4,542,822
その他の収益	39,233
合計	4,582,055

- 1 検収時点の売上高のうち、1,011,274千円は検査計測機器事業の売上であります。
- 2 保証サービス売上高は検査計測機器事業の売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円10銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,243	11,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,243	11,117
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,189	15,221,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 243,545千円
- (ロ) 1株当たりの金額 16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年6月8日

- (注) 1. 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2. 1株当たりの金額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀一英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。